

2019年1月30日

各 位

会社名 シャープ株式会社
代表者名 取締役会長兼社長 戴 正 呉
(コード番号 6753)
問合せ先 社長室広報担当 吉 田 敦
TEL (072) 282-0419

(訂正)「東芝クライアントソリューション株式会社の子会社化に関するお知らせ」の一部訂正について

2018年6月5日付で開示致しました「東芝クライアントソリューション株式会社の子会社化に関するお知らせ」の一部に訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。

また、訂正後の「東芝クライアントソリューション株式会社の子会社化に関するお知らせ」を添付しております。

なお、東芝クライアントソリューション株式会社は、2019年1月1日付でDynabook株式会社に変更しております。

記

【訂正箇所】

- ・2018年6月5日開示：2頁目7行目及び8行目
3頁目(2) タイトル及び①名称
3頁目(3) タイトル及び①名称

訂正前	訂正後
東芝情報機器杭州社	東芝情報機器(杭州)有限公司
東芝クライアントソリューション豪州社	Toshiba Client Solutions ANZ Pty. Ltd.

以 上

2018年6月5日

各 位

会社名 シャープ株式会社
代表者名 取締役社長 戴 正 呉
(コード番号 6753)
問合せ先 社長室広報担当 吉 田 敦
TEL (072)282-0419

東芝クライアントソリューション株式会社の子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社東芝（以下、「東芝社」といい、その子会社・関連会社と併せて「東芝グループ」といいます。）の100%子会社である東芝クライアントソリューション株式会社（以下、「TCS社」といいます。）の株式の80.1%を取得し、子会社化することについて決議しましたので、お知らせいたします。

※ご参考

1USD（米ドル） = 109.70円
1CAD（カナダドル） = 84.84円
1AUD（豪ドル） = 83.69円
1EUR（ユーロ） = 128.24円
(2018年6月4日現在)

1. 株式の取得の理由

当社は、2016年8月に発足した新経営体制の下、早期黒字化と経営基盤の強化に向けた構造改革を断行してまいりました。その結果、2018年3月期連結業績において、全事業の収益力の回復を通じ、2008年3月期連結決算以来10期ぶりに全四半期で親会社株主に帰属する四半期純利益の黒字化を達成いたしました。現在は、2017年5月26日に公表した「2017～2019年度 中期経営計画」の実現に向け、構造改革を継続しつつ、事業ビジョン「8KとAIoTで世界を変える」を実現する企業へのトランスフォーメーションを進めております。加えて、当社グループに不足する人材、技術などの経営資源を有する企業との協業も視野に入れ、グローバルに社会貢献を果たすべく、持続的成長に向けた取り組みを進めております。

かかる中、本日、当社は東芝社の100%子会社で、東芝グループにおいてパソコン事業などを展開しているTCS社の株式の80.1%を東芝社から4,005百万円で取得し、TCS社を子会社化することを決定いたしました。これにより、当社は、東芝グループがTCS社を中心に展開するパソコン事業、モバイルエッジコンピューティング事業※、ドライブレコーダー事業（以下、「本件承継事業」といいます。）について、商品、ブランド、人材、技術、販売チャネル等を承継します（本件承継事業の範囲・承継方法については、後述の「2. 本件の概要」をご参照ください）。

当社は、本件で対象となる事業を東芝グループから着実に承継することにより、当社事業との連携も通じて相互の事業成長を追求する考えです。具体的にはTCS社が有する最先端の商品・サービスに当社のディスプレイや各種センサといった先端技術・デバイスを融合するとともに、当社のCOCORO+サービスを始めとするAIoTプラットフォームと連携することにより当該商品・サービスの付加価値を高め、ホーム・オフィス等におけるスマート化を推進し、グローバル市場で競争力のあるAIoTソリューションの提案力を一層強化してまいります。当社は新経営体制の下で培った経営能力・管理能力を発揮し、本件事業承継を必ずや当社グループの企業価値向上に結び付けてまいります。

※モバイルデバイスを活用し現場での業務効率化や生産性向上を実現する事業。

2. 本件の概要

- (1) TCS社への当事子会社（①～⑦の子会社をいいます。）の異動
- i) 現在TCS社は、その子会社として①多摩東芝情報機器株式会社（TJK）を保有しております。
 - ii) 本件契約において、本件の株式譲渡日（後述の「5. 日程」をご参照ください。）までに、東芝グループにおいて次のとおり実行する予定です。
 - ・東芝社の子会社である次の3社をTCS社傘下の子会社として異動。
 - ②東芝情報機器（杭州）有限公司（TIH）
 - ③Toshiba Client Solutions ANZ Pty. Ltd.（TCSAN）
 - ④東芝クライアントソリューション・カナダ社（TCSC）
 - ・東芝社の子会社である次の3社から、TCS社傘下に今後設立する子会社にパソコン事業を譲渡。
 - ⑤東芝アメリカ情報システム社（TAIS）
 - ⑥東芝システム欧州社（TEG）
 - ⑦東芝シンガポール社（TSP）
 - iii) 以上により、TCS社は子会社7社を保有することとなります。
- (2) 本件の株式譲渡日（後述の「5. 日程」をご参照ください）において、東芝社は、当社に対し、TCS社の株式の80.1%を当社に譲渡します。これにより、TCS社及び上記7社が当社子会社となる予定です。なお、これらのうち当社の特定子会社となる見込みの会社はTCS社並びに②TIH及び③TCSANであります。なお、上記（1）の詳細は今後両社で協議のうえ確定する予定であり、その他当社の状況等により変動することがあります。

3. 異動する子会社の概要

異動する子会社の概要は以下のとおりです。なお、当社は、いずれの間にも、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、これらの会社は当社の関連当事者に該当いたしません。

(1) TCS株式会社

① 名 称	東芝クライアントソリューション株式会社		
② 所 在 地	東京都江東区豊洲5-6-15 NBF豊洲ガーデンフロント		
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 覚道 清文		
④ 事 業 内 容	国内、海外におけるパソコン及びシステムソリューション商品の開発、製造、販売、サポート・サービス		
⑤ 資 本 金	2,200百万円		
⑥ 設 立 年 月	1954年9月9日（注1）		
⑦ 決 算 期	3月		
⑧ 大株主及び持株比率	東芝社 100%		
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況（注1）（注2）			
決 算 期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純 資 産	—	1,864百万円	▲6,329百万円
総 資 産	—	50,528百万円	39,889百万円
1株当たり純資産	—	773.15円	▲1,438.38円
売 上 高	—	165,056百万円	146,681百万円
営 業 利 益	—	▲1,768百万円	▲8,375百万円
経 常 利 益	—	▲2,155百万円	▲8,662百万円
当 期 純 利 益	—	▲1,764百万円	▲8,211百万円
1株当たり当期純利益	—	▲731.84円	▲1,866.04円
1株当たり配当金	—	—	—

(注1) TCS社は、東芝情報機器株式会社(2016年4月1日付で東芝クライアントソリューション株式会社(商号変更)が東芝グループのパソコン事業を会社分割により承継することで、2016年4月1日に発足したものです。したがって、2016年3月期の財政情報は会社分割前の情報であるため、掲載しておりません。

(注2) 2018年3月期の経営成績及び財政状態は、監査前の数値であり、今後変更が生じる可能性がある参考値です。

(2) 東芝情報機器(杭州)有限公司(TIH)

① 名 称	東芝情報機器(杭州)有限公司		
② 所 在 地	M12-19-1, Hangzhou Export Processing Zone of Zhejiang, Hangzhou, P. R. China		
③ 代表者の役職・氏名	社長 福田 千春		
④ 事 業 内 容	パソコン等の開発・製造		
⑤ 資 本 金	34百万USD		
⑥ 設 立 年 月	2002年6月18日		
⑦ 決 算 期	12月		
⑧ 大株主及び持株比率	東芝社 100%(うち間接持分10%)		
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
決 算 期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
純 資 産	57,691千USD	55,283千USD	53,283千USD
総 資 産	174,330千USD	227,111千USD	229,044千USD
1株当たり純資産	289,920円	268,332円	250,875円
売 上 高	848,431千USD	750,884千USD	808,962千USD
営 業 利 益	13,771千USD	11,415千USD	9,491千USD
経 常 利 益	14,209千USD	11,741千USD	9,574千USD
当 期 純 利 益	10,392千USD	6,945千USD	7,577千USD
1株当たり当期純利益	52,408円	31,756円	35,464円
1株当たり配当金	66,779円	42,764円	44,826円

(3) Toshiba Client Solutions ANZ Pty. Ltd. (TCSAN)

① 名 称	Toshiba Client Solutions ANZ Pty. Ltd.		
② 所 在 地	12-24 Talavera Rd., North Ryde, NSW 2113 Australia		
③ 代表者の役職・氏名	Managing Director Mark Whittard		
④ 事 業 内 容	パソコン等の販売等		
⑤ 資 本 金	6,900千AUD		
⑥ 設 立 年 月	2016年7月28日		
⑦ 決 算 期	3月		
⑧ 大株主及び持株比率	TAIS 100%		
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況(注1)			
決 算 期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純 資 産	—	9,566千AUD	11,809千AUD
総 資 産	—	52,490千AUD	35,389千AUD
1株当たり純資産	—	119円	140円
売 上 高	—	60,732千AUD	99,917千AUD

営業利益	—	3,994千AUD	3,899千AUD
経常利益	—	3,770千AUD	3,417千AUD
当期純利益	—	2,666千AUD	2,221千AUD
1株当たり当期純利益	—	32円	28円
1株当たり配当金	—	0円	0円

(注1) 2018年3月期の経営成績及び財政状態は、監査前の数値であり、今後変更が生じる可能性がある参考値です。

(4) その他の当事子会社の概要

その他①及び④から⑦の会社は現時点で開示基準に満たないことから概要のみ記載いたします。

なお、2018年3月期の経営成績及び財政状態は、監査前の数値であり、今後変更が生じる可能性がある参考値です。

子会社名	①TJK	④TCSC	⑤TAIS	⑥TEG	⑦TSP
事業内容	パソコン、サーバー、システムソリューション等の販売、修理、保守、電気通信工事業等	パソコン等の販売等	パソコン等の販売等	パソコン等の販売等	パソコン等の販売等
資本金	25百万円	1百万CAD	192USD	64.3百万EUR	5.9百万USD
決算期	2018年3月期	2018年3月期	2018年3月期	2018年3月期	2018年3月期
総資産額	762百万円	27,233千CAD	135,715千USD	212,125千EUR	32,754千USD
売上高	2,328百万円	55,843千CAD	210,599千USD	475,414千EUR	68,564千USD
営業利益	9百万円	1,807千CAD	▲3,926千USD	▲103,142千EUR	2,783千USD
当期純利益	12百万円	1,325千CAD	▲4,580千USD	▲85,789千EUR	3,885千USD

4. 株式取得の相手先の概要 (2018年3月31日現在)

① 名称	株式会社 東芝	
② 所在地	東京都港区芝浦1-1-1	
③ 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 綱川 智	
④ 事業内容	エネルギーシステムソリューション・インフラシステムソリューション・ストレージ&デバイスソリューション・インダストリアルICTソリューション	
⑤ 資本金	4,999億円	
⑥ 設立年月	1904年6月25日	
⑦ 連結純資産	1兆107億円	
⑧ 連結総資産	4兆4,582億円	
⑨ 大株主及び持株比率	GOLDMAN, SACHS & CO. REG	14.6%
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	6.9%
	ECM MF	4.9%
	CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN	3.3%
	MSCO CUSTOMER SECURITIES	2.6%
⑩ 上場会社と当該会社との間の関係	上場会社と当該会社との間の関係	
	資本関係	該当事項はありません。

人的関係	当社社外取締役が当該会社執行役を兼任しております。
取引関係	当該会社との間に製品売買等の取引関係があります。
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

5. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数 0 株 (所有割合: 0%)

(2) 譲渡株式数及び対価 3,524,400 株 (所有割合: 80.1%) (4,005百万円 (概算。注4))

(3) 譲渡後の所有株式数 3,524,400 株 (所有割合: 80.1%)

(注4) 本件譲渡の対価は、2017年12月末のTCS社を含む譲渡対象会社の財務数値に基づいております。最終的な譲渡対価は譲渡時点での財務数値に基づいて決定するため、事後的に調整される可能性があります。

6. 日程

(1) 取締役会決議日 2018年6月5日

(2) 契約締結日 2018年6月5日

(3) 株式取得実行日 2018年10月1日 (予定)

7. 今後の見通し

本件に関する2019年3月期連結業績への影響は軽微です。

以 上